

表紙・目次等（執筆者略歴含む）

| | |
|-----|--|
| 権利 | Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp |
| 雑誌名 | 2010年に向けたベトナムの発展戦略：WTO時代の新 たな挑戦 |
| 発行年 | 2006 |
| 出版者 | 日本貿易振興機構アジア経済研究所 |
| URL | http://hdl.handle.net/2344/00014808 |

【情勢分析レポート No. 3】

2010年に向けたベトナムの発展戦略

WTO時代の新たな挑戦

坂田正三編

アジア経済研究所

目 次

| | | |
|-----|------------------------------------|-----------------------------|
| 序 章 | 2010年に向けたベトナムの発展戦略 | 坂田正三 [1] |
| | 第1節 ベトナムの発展戦略とWTO加盟 | 3 |
| | 第2節 本書の企画と構成 | 4 |
| 第1章 | ベトナムにおける「ドイモイ」20年の経済社会の発展 | クー・チー・ロイ (Cu Chi Loi) [9] |
| | はじめに | 11 |
| | 第1節 マクロ経済運営におけるいくつかの変化 | 11 |
| | 第2節 経済体制改革と農村における家計経済部門の発展 | 13 |
| | 第3節 工業およびサービス分野におけるドイモイ | 15 |
| | 第4節 貿易自由化と輸出入の進展 | 20 |
| | 第5節 経済改革とその発展の国民生活改善への影響 | 23 |
| | おわりに | 24 |
| 第2章 | 第10回党大会の人事と2006～2010年の政治路線 | 寺本実 [27] |
| | はじめに | 29 |
| | 第1節 開催方式 「変化」を志向 | 29 |
| | 第2節 人事 カイ首相らが引退、若返りへ | 31 |
| | 第3節 選択された政治路線 基本路線維持しつつ時流への「適応」を図る | 38 |
| | おわりに | 43 |
| 第3章 | 2006～2010年の経済発展の方向性 | 坂田正三 [53] |
| | はじめに | 55 |
| | 第1節 計画作成時の経済状況 | 56 |
| | 第2節 計画の概要 | 58 |
| | 第3節 世界経済・地域経済統合への制度対応 | 63 |
| | 第4節 経済管理・運営体制の方向性 | 65 |
| | おわりに | 69 |
| 第4章 | ベトナムのWTO加盟への歩み 交渉の経緯と課題への対応 | 藤田麻衣 [75] |

| | |
|------|----------------------|
| はじめに | 77 |
| 第1節 | WTO加盟の概要 78 |
| 第2節 | ベトナムのWTO加盟交渉の経緯 81 |
| 第3節 | 交渉の主な争点 86 |
| 第4節 | 加盟交渉および加盟後の課題への対応 90 |
| おわりに | 94 |

第5章 WTO加盟に向けた企業法制整備 投資法、企業法の改正
..... 石田暁恵 [99]

| | |
|------|----------------------|
| はじめに | 101 |
| 第1節 | 投資法、企業法の開かれた立案過程 102 |
| 第2節 | 2005年投資法の概要 106 |
| 第3節 | 2005年企業法で何が変わったか 116 |
| おわりに | 投資法、企業法の残された課題 125 |

第6章 低所得国脱却を目標に据えたベトナムにおけるODAの行方
..... 荒神衣美 [133]

| | |
|------|---------------------------------------|
| はじめに | 135 |
| 第1節 | 2001～2005年のベトナムにおけるODAの概況 136 |
| 第2節 | ODAの重点分野 貧困削減から経済成長支援への視野の 広がり 140 |
| 第3節 | ODA実施環境における変化 145 |
| おわりに | 150 |

執筆者略歴 [155]

[執筆者略歴]

坂田 正三(さかた・しょうぞう)[序章、第3章]

日本貿易振興機構アジア経済研究所地域研究センター東南アジアII研究グループ グループ長代理。

主著に、“Changing Roles of Mass-organizations in Poverty Reduction in Vietnam”, in Vu Tuan Anh and Shozo Sakata (eds.) *Actors for Poverty Reduction in Vietnam*, Chiba, Institute of Developing Economies, 2006、「ベトナムの貧困削減政策 ベトナム指導層の認識とその変化の背景」(石田暁恵・五島文雄編 『国際経済参入期のベトナム』研究双書No.540、アジア経済研究所、2004年)がある。

Cu Chi Loi (クー・チャー・ロイ)[第1章]

ベトナム社会科学院ベトナム経済研究所副所長。

主著に、“Impact of Economic Integration on Employment and Poverty Reduction in Vietnam”, in Vu Tuan Anh and Shozo Sakata (eds.) *Actors for Poverty Reduction in Vietnam*, Chiba, Institute of Developing Economies, 2006などがある。

寺本 実(てらもと・みのる)[第2章]

日本貿易振興機構アジア経済研究所地域研究センター東南アジアII研究グループ研究員。

主著に、「ベトナムにおける地方行政改革 ハノイ市の取り組み」(石田暁恵・五島文雄編 『国際経済参入期のベトナム』研究双書No.540、アジア経済研究所、2004年)、「ベトナムの障害者福祉における国家と社会」(寺本実編 『ドイモイ下ベトナムの「国家と社会」をめぐって』調査研究報告書、アジア経済研究所、2006年)がある。

藤田 麻衣(ふじた・まい)[第4章]

日本貿易振興機構アジア経済研究所地域研究センター東南アジアII研究グループ研究員。

主著に、『移行期ベトナムの産業変容 地場企業主導による発展の諸相』(編著) 研究双書No.552、アジア経済研究所、2006年、「ベトナムの二輪車産業 新興市場における企業参入と産業発展」(佐藤百合・大原盛樹編 『アジアの二輪車産業 地場企業の勃興と産業発展ダイナミズム』研究双書No.554、アジア経済研究所、2006年)がある。

石田 暁恵(いしだ・あきえ)[第5章]

日本貿易振興機構アジア経済研究所新領域研究センター主任研究員。

主著に、『国際経済参入期のベトナム』(共編著) 研究双書No.540、アジア経済研究所、2004年、「土地回収制度を中心とするベトナムの土地制度に関する一考察」『アジア経済』2006年8月号などがある。

荒神 衣美(こうじん・えみ)[第6章]

日本貿易振興機構アジア経済研究所地域研究センター東南アジアII研究グループ研究員。
主著に、「ベトナム伝統工芸産地における生産構造の変容 伝統陶磁器村パッチャンの事例」(藤田麻衣編『移行期ベトナムの産業変容 地場企業主導による発展の諸相』研究双書No.552、アジア経済研究所、2006年)などがある。

表紙の写真

ハノイの富裕層向け新築コンドミニアムの前を通る廃品収集の女性〔ロイター・サン
photo by Stringer Vietnam 〕。

裏表紙の写真

ハノイ・バーディン広場前の第10回ベトナム共産党大会開幕を告げるポスター〔編者
撮影〕。

[情勢分析レポートNo. 3]

2010年に向けたベトナムの発展戦略

WTO時代の新たな挑戦

2006年10月15日発行©

定価 [本体1500円 + 税]

編 者 坂 田 正 三

発行所 アジア経済研究所

独立行政法人日本貿易振興機構

千葉県千葉市美浜区若葉3丁目2番2 〒261-8545

研究支援部 電話 043-299-9735

FAX 043-299-9736

E-mail: syuppan@ide.go.jp

[http:// www.ide.go.jp](http://www.ide.go.jp)

印刷所 風 行 社

表紙デザイン 古村奈々 + Zapping Studio

落丁・乱丁本はお取り替えいたします。

無断転載を禁ず
ISBN4-258-30003-9